

科目名・単位数	マクロ経済学 2単位	科目分類	経済・経営系	発展科目
配当年次	1年次・秋学期・昼	担当教員	なかの ひろし	
履修形態	選択		中野 宏	
授業概要	<p>公認会計士・税理士になればもちろんのこと、将来学生諸君がどのような職業に就こうと、社会に出れば「経済」と付き合わずに済ますことは出来ない。本講義では、標準的なマクロ経済学の理論を学習する。マクロ経済学は、GDP（国内総生産：その国の一年間の生産額）の決定理論を中心に、金利や株価、物価水準や為替レートなど、学生諸君が日頃ニュースなどでよく耳にする経済変数がどのように密接に関連し、一国全体の経済活動が営まれているかを明らかにする学問で、景気対策や物価対策として行われる政府の財政政策や日本銀行の金融政策の意義や効果も重要な分析対象となる。本講義を通じて身に付けた経済を読み解くための知識と理論は、会計専門職としての業務における様々な意思決定の場面で必ずや役に立つはずである。</p>			
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現実の経済の動きを理論的に解釈できるようになること。新聞やテレビ、ネットの解説に頼らずとも、自らの言葉で説明できるようになること。</li> <li>2. 公認会計士試験に出題される初級レベルの計算問題を解けるようになること。</li> </ol>			
授業方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的に講義科目であるが、もちろん発言は自由なので積極的な質問等の参加を期待する。</li> <li>・理解のための計算問題を折に触れて授業内で解く。</li> <li>・科目の性格上、数学と作図を多用する（下記「履修上の注意」参照）。</li> </ul>			
事前・事後学習	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回の授業中に解説しなかった練習用の計算問題・理論問題について仕上げてくること。（90分）</li> <li>・次の授業までに前回レジュメをもう一度見返しておくこと。（90分）</li> </ul>			
成績評価の方法	<p>平常の学習状況（授業中にどれだけ集中して取り組んでいるか、発言・質問等どれだけ積極的に参加しているか：30%）と期末試験の成績（70%）によって総合的に評価する。</p>			
フィードバックの方法	<p>練習用の計算問題、理論問題のうち、授業中にとりあげず課題としたものについては、随時解答・解説を配付する。</p>			
履修上の注意	<p>並行して開講される「ミクロ経済学」ほどではないにせよ、グラフの記述や連立方程式などの数学的手法を必要とする。微分は使用しない。</p>			
授 業 計 画				
第1回	<p>マクロ経済学の考え方 この授業で学ぶマクロ経済学の標準的体系としてのケインズ経済学は、1930年代の世界恐慌のさ中、伝統的（古典派）経済理論を批判する理論として創始された。両者の理論の違いを概観し、マクロ経済学の基本的な考え方を学ぶ。</p>			
第2回	<p>経済成長と景気循環 国民所得（一国の一年間の経済規模）は、長期的には労働量や資本量あるいは技術進歩など生産側の要因により決定するが、短期的には総支出の大きさで決定する。これを有効需要の原理と呼ぶ。不況は総支出の不足がもたらすものであることを知る。</p>			
第3回	<p>国民所得（1）GDP統計 GDP（国内総生産）は国民所得を測定する代表的な統計指標であり、我が国では約530兆円である。統計の読み方、経済成長率を計算するために用いる実質GDPの概念など、GDP統計を理解するために必要な基礎知識を学ぶ。</p>			

第 4 回	国民所得 (2) 三面等価 国民所得には3つの異なる側面から計測する方法があり、特に重要なのは最終需要の合計としての支出面からの把握である。三面等価の原則が成立することを確認し、最終需要を理解するための財・サービスの分類を行う。
第 5 回	45 度線分析 一国経済を複数の式で表したマクロ・モデルを用いて、財市場のみを対象とした 45 度線分析の枠組みで国民所得の決定を議論する。また、マクロ経済が需給均衡するとき、その背後では貯蓄と投資が均等していることを知る。
第 6 回	乗数理論 設備投資や公共投資の増加は有効需要の原理にもとづき国民所得を増加させるが、結果としてその何倍もの国民所得の増加をもたらす。これを乗数効果という。乗数効果の波及メカニズムを学び、乗数の大きさが何によって決定するか考察する。
第 7 回	財政政策の効果 不況の原因は総支出の不足であるから、政府は政府支出(公共投資)を増加させるか、減税を行うなどして消費支出を誘発すればよい。このとき具体的にどの程度の規模の政策を行えばよいか、乗数理論を用いて導き出す。
第 8 回	貨幣の供給 貨幣(通貨)とは現金と預金である。現金は中央銀行(日本銀行)が供給し、預金は市中銀行が創出する。現金がどのようなルートで発行されるか、発行された現金をもとにその何倍もの預金がどのように創出されていくのか信用創造のメカニズムを学ぶ。
第 9 回	貨幣の需要 人々は国債や株という収益を生む金融資産ではなく、収益を生まない貨幣をあえて手元に保有しようとする。これを流動性選好と呼ぶ。貨幣保有の動機にはどのようなものがあるかを学ぶ。
第 10 回	I S L M 分析 財市場を需給均衡させる国民所得と利子率の組合せを図示した曲線を I S 曲線、貨幣市場を需給均衡させる国民所得と利子率の組合せを図示した曲線を L M 曲線と呼ぶ。財市場と貨幣市場を対象とする I S L M 分析の枠組みで、国民所得と利子率の同時決定を議論する。
第 11 回	財政政策の効果(再論) 政府支出を増加させると乗数効果により国民所得は増加するが、利子率も上昇するので設備投資や住宅投資が減退してしまい、財政政策の乗数効果は弱められてしまう。これをクラウディング・アウト効果と呼ぶ。その大きさが何によって決まるか考察する。
第 12 回	金融政策の効果 中央銀行は、不況ときには貨幣量を増やして利子率を下げることで、設備投資や住宅投資を増加させて景気の回復を促す。これを金融緩和とよぶ。金融緩和の具体的な政策手段を学習し、発行する現金の増加がどれくらいの貨幣量の増加を生み出すか考察する。
第 13 回	マンデル＝フレミング・モデル 変動相場制のもと財や資本の自由な対外取引が行われるとき、財政政策は無効となり、金融政策は有効であることを、I S L M 分析に資本取引を接ぎ木したマンデル＝フレミング・モデルを用いて明らかにする。
第 14 回	労働市場の理論 ケインズによる古典派経済学批判は労働市場の理論から始まる。失業にはどのような種類のものがあるか、世界恐慌において大量に発生し長期化した失業をケインズはどのように説明したかを学習する。
第 15 回	インフレとデフレの理論 物価が継続的に上昇することをインフレーション、低下することをデフレーションと呼ぶ。個々の財の価格とは異なるマクロの「物価」とは何か明らかにした上で、インフレとデフレの原因をケインズ派と古典派の観点からそれぞれ考察する。
テ キ ス ト	レジュメを配布する。
参 考 図 書	必要であれば講義内で指示する。